

特別企画:神奈川県「後継者不在率」動向調査（2023年）

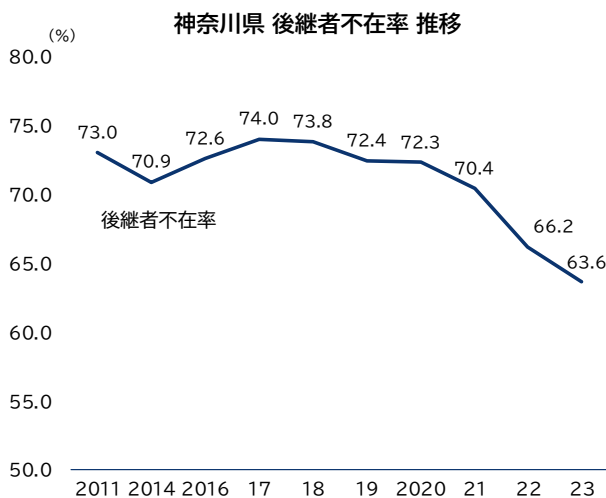
後継者「不在率」、過去最低の 63.6%

～ 事業承継「内部昇格」が増加、「脱ファミリー」化が加速 ～

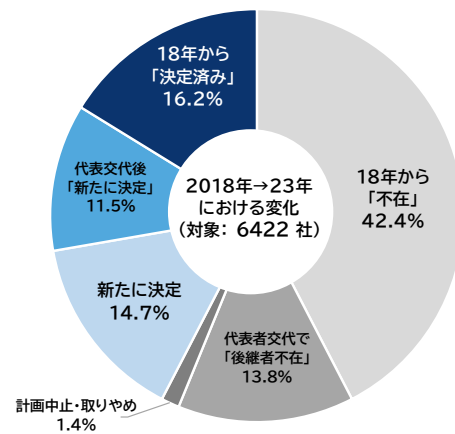
地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が約3割に迫る。

県内の後継者不在率は改善傾向にあるが、全国平均を上回る状態が続いており、引き続き官民一体となった「後継者問題への啓蒙」とサポートが欠かせない。

帝国データバンク横浜支店は、信用調査報告書ファイル「CCR」（190万社収録）など自社データベースをもとに、2021年10月-23年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約1万3050社（神奈川県・全業種）における後継者の決定状況と事業承継動向について分析を行った。



2018年→23年における「後継者」動向の変化



調査結果（要旨）

- 後継者不在率は前年比 2.6pt 低下の 63.6% で過去最低となった。但し、全国平均 (53.9%) を 9.7pt 上回る
- 70 代の不在率は前年比 4.5pt 低下の 37.9%、60 代の不在率も同 4.4pt 低下し 50.1%
- 事業承継動向をみると、「内部昇格」による承継が 40.5% で、「同族承継」(26.9%) を 13.6pt 上回り、「脱ファミリー」化が加速
- 後継者候補についても「非同族」の割合が増加

1. 2023年の「後継者不在」状況

後継者不在率は63.6%、6年連続の低下

県内企業の「後継者問題」は改善傾向が続いている。2023年の神奈川県・全業種約1万3050社における後継者動向について調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業が約8300社に上った。この結果、県内の後継者不在率は63.6%となり、コロナ前の2019年からは8.8pt低下、2022年からも2.6pt低下し、6年連続で不在率が低下した。

一方、全国平均(53.9%)を10pt近く上回っており、また都道府県別にみても沖縄(66.4%)に次いで6番目に高い水準となっており、県内の後継者不在率は依然高水準と言えよう。

このうち、5年前の2018年時点と23年の後継者決定状況について比較可能な6422社を分析したところ、26.2%にあたる約1682社が新たに後継者を決定していた。このうち、18年以降に事業承継を行った後も、後任経営者が後継者を既に決定した「(代表交代後)新たに決定」が11.5%、事業承継は行っていないものの「新たに決定」した企業が14.7%に上った。この間、各自治体や地域金融機関をはじめ事業承継の相談窓口が普及したほか、第三者へのM&Aや事業譲渡、ファンドを經由した経営再建併用の事業承継などプル・プッシュ型の支援体制が整備・告知された。こうしたアナウンス効果により、現経営者のみならず、後継者候補においても事業承継の重要性が認知・浸透されてきたことも、不在率が低下した要因の一つとみられる。

一方、2018年から「不在」の企業は2723社、42.4%を占めていることが判明した。

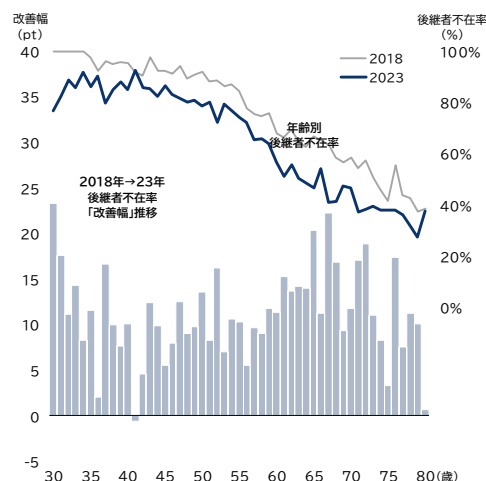
年代別:70代の不在率が前年比4.5pt低下、40%を下回る

2023年の後継者動向は、引き続き50~70歳代を中心に低下傾向がみられたが、とりわけ「70代」で前年比4.5pt減の37.9%と40%を下回った。また、事業承継の適齢期にあたる「60代」も4.4pt減と前年から低下。一方、「80代」の後継者不在率は31.7%と年代別で最も低くなっているものの、前年から0.6pt増と僅かながら増加。なかなか事業承継が進まない状況にある事業者が一定数、存在していることがうかがわれた。

神奈川県 年代別 後継者不在率推移

年代別	2018	2019	2020	2021	2022	2023年 (単位:%)	22年比 (1年前)
30代未満	100.0	97.4	96.5	97.4	100.0	90.0	△10.0pt
30代	96.4	95.0	95.4	91.0	89.6	85.9	△3.7pt
40代	92.3	89.6	89.4	88.8	86.0	83.5	△2.5pt
50代	83.4	81.4	79.9	81.3	77.3	73.0	△4.3pt
60代	64.1	60.8	59.4	60.7	54.5	50.1	△4.4pt
70代	51.1	48.5	46.8	46.4	42.4	37.9	△4.5pt
80代以上	38.2	34.7	36.8	36.7	31.1	31.7	+0.6pt
神奈川県平均	73.8	72.4	72.3	70.4	66.2	63.6	△2.6pt

神奈川県 年齢別・後継者不在率分布



業種別:全業種で不在率低下、不在率トップは建設業

業種別にみると、全業種で前年を下回ったが、いずれの業種も全国平均を上回った結果となった。

2023年の不在率が最も高いのは建設業(70.1%)で、業種別で最も不在率が高い状態が続いている。一方、製造業(53.8%)と「運輸・通信」(59.1%)の2業種が60%を下回った。

前年との比較では「サービス」が3.7pt減と低下幅が最も大きくなっている。

神奈川県 業種別 後継者不在率推移

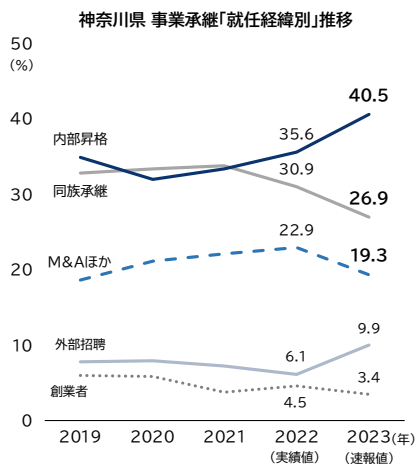
業種別	2018	2019	2020	2021	2022	(単位:%)	
						2023年	22年比
建設	80.4	79.0	79.3	76.5	71.9	70.1	△ 1.8pt
製造	65.6	64.2	63.9	60.7	57.4	53.8	△ 3.6pt
卸売	72.6	70.7	69.8	68.0	64.5	61.2	△ 3.3pt
小売	70.9	70.9	70.8	71.4	67.4	66.2	△ 1.2pt
運輸・通信	66.4	66.0	65.8	63.5	60.2	59.1	△ 1.1pt
サービス	77.5	76.3	76.3	75.4	70.1	66.4	△ 3.7pt
不動産	75.8	72.4	72.4	71.7	66.1	64.2	△ 1.9pt
神奈川県平均	73.8	72.4	72.3	70.4	66.2	63.6	△ 2.6pt

2. 2023年の事業承継動向

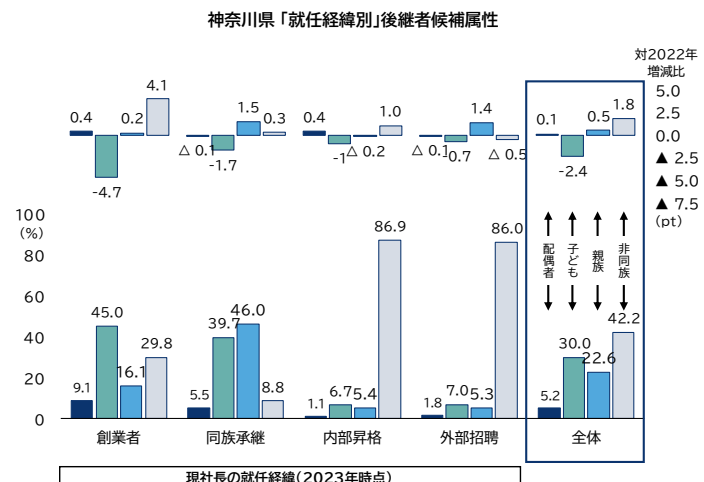
就任経緯別:「内部昇格」が前年比 4.9pt 上昇の 40.5%

2019年以降の過去5年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係性(就任経緯別)をみると、23年(速報値)の事業承継は血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」によるものが前年比4.9pt上昇し、40.5%を占めた。一方、「同族承継」は同4.0pt低下の26.9%となった。2021年までは「同族承継」と「内部昇格」、それぞれの占める割合が拮抗していたが、2022年に「内部昇格」が「同族承継」を5pt近く上回り、2023年はその差が13.6ptとさらに拡大、事業承継は親族間承継の低下を背景に「脱ファミリー」の動きが加速している。

このほか、2022年まで増加していた「M&Aほか」(19.3%)については低下したが、「外部招聘」(9.9%)が上昇に転じている。



[注1] 2021年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計



後継者候補:「子ども」の割合が低下、「非同族」は増加

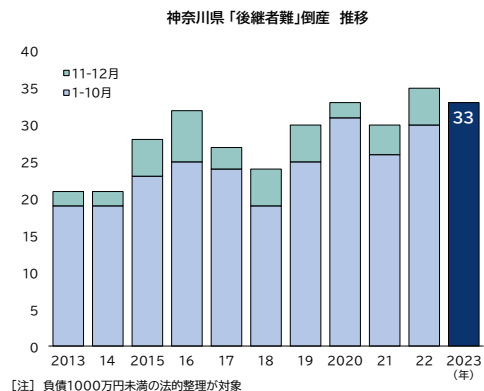
後継者候補が判明した約 4600 社の後継者属性をみると、最も多いのは「非同族」の 42.2%で、前年を 1.8pt 上回った。「内部昇格」や「外部招聘」によって社長に就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が 8 割超と高くなっている。次いで多いのは「子ども」(30.0%)となったが、前年から 2.4pt 減少した。

まとめ

2023 年の神奈川県内企業の後継者不在率は 63.6% となり、6 年連続で低下。ここへきて「内部昇格」による事業承継の割合が高まる一方、「同族承継」の割合が低下、事業承継は「脱ファミリー」の動きが加速している。この間、コロナ前から官民一体となって推し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及してきたことに加え、M&A の普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきたことが後継者問題の解消に多大な役割を果たした。

もともと、現状においては神奈川県の後継者不在率は全国で 6 番目に高く、全国平均 (53.9%) を 9.7pt 上回っているほか、倒産全体が増加傾向を辿るなかで県内企業の『後継者難倒産』は 2023 年 1-10 月で 33 件発生、10 カ月累計としては過去最多を記録している。今回の調査では 2018 年以降、後継者不在の状態が続いている企業が 4 割を超えることも判明しており、なかなか事業承継が進まない企業が一定数存在している状況も改めて浮き彫りとなった。

引き続き、国や自治体による事業承継への働きかけにより企業の後継者問題に対する意識の一層の高まりと拡大によって、後継者不在率が低下することに期待したい。



都道府県別推移

単位:% 単位:pt					単位:% 単位:pt					単位:% 単位:pt				
	都道府県	2022	2023	前年比		都道府県	2022	2023	前年比		都道府県	2022	2023	前年比
1	鳥取県	71.5	71.5	0	20	高知県	57.5	57.3	△ 0.2	41	京都府	50.8	44.2	△ 6.6
2	秋田県	69.9	70	0.1	22	広島県	59	56.6	△ 2.4	42	千葉県	51.8	43.9	△ 7.9
3	島根県	75.1	69.2	△ 5.9	23	栃木県	58	56.3	△ 1.7	43	鹿児島県	46.4	43.8	△ 2.6
4	北海道	68.1	66.5	△ 1.6	24	長野県	59.4	54.1	△ 5.3	44	佐賀県	46.8	43.1	△ 3.7
5	沖縄県	67.7	66.4	△ 1.3	25	群馬県	58	53.9	△ 4.1	45	和歌山県	46.2	43	△ 3.2
6	神奈川県	66.2	63.6	△ 2.6	26	東京都	57.7	53.9	△ 3.8	46	茨城県	42.7	42.1	△ 0.6
7	大分県	65.6	62.9	△ 2.7	27	滋賀県	57.7	52.9	△ 4.8	47	三重県	29.4	30.2	0.8
8	愛媛県	62.1	62.5	0.4	28	福井県	52.8	52.7	△ 0.1					
9	徳島県	61.6	61.8	0.2	29	愛知県	58.4	52.5	△ 5.9					
10	青森県	59.9	61.2	1.3	30	静岡県	53.6	51.9	△ 1.7					
11	岐阜県	62.9	60.7	△ 2.2	31	奈良県	49.9	51.2	1.3					
12	山口県	65.3	60.3	△ 5.0	32	香川県	49	49.3	0.3					
13	長崎県	59.9	59.6	△ 0.3	33	大阪府	55.4	48.9	△ 6.5					
14	富山県	60.3	59.4	△ 0.9	34	山梨県	47.6	48.7	1.1					
15	宮城県	60.3	59.2	△ 1.1	35	宮崎県	49.3	48.1	△ 1.2					
16	石川県	57.9	58.5	0.6	36	兵庫県	51.2	48	△ 3.2					
17	埼玉県	61.9	58.4	△ 3.5	37	熊本県	49.5	47.9	△ 1.6					
18	岩手県	61.2	57.9	△ 3.3	38	新潟県	53.5	47.2	△ 6.3					
18	福岡県	60.2	57.9	△ 2.3	39	山形県	50	46.6	△ 3.4					
20	岡山県	60.5	57.3	△ 3.2	40	福島県	44.7	46.1	1.4					

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

E-mail satoru.shinozuka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。